



2023年12月期 第3四半期 連結決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2023年12月期第3四半期（2023年1月1日から2023年9月30日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第3四半期】（9月30日に終了した3ヶ月間）

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	996,090	1,025,247	+ 2.9
営業利益	81,440	82,624	+ 1.5
税引前四半期純利益	79,076	87,320	+ 10.4
当社株主に帰属する 四半期純利益	54,118	62,134	+ 14.8
	円	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：			
基本的	52.90	62.65	+ 18.4
希薄化後	52.88	62.62	+ 18.4

【第3四半期累計】（9月30日に終了した9ヶ月間）

	2022年12月期 第3四半期累計	2023年12月期 第3四半期累計	増減率	2023年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,874,239	3,017,254	+ 5.0	4,220,000	+ 4.7
営業利益	256,055	259,373	+ 1.3	400,000	+ 13.2
税引前四半期純利益	231,969	275,982	+ 19.0	425,000	+ 20.6
当社株主に帰属する 四半期純利益	159,118	183,947	+ 15.6	292,000	+ 19.7
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	153.70	182.98	+ 19.1	291.65	+ 23.2
希薄化後	153.65	182.91	+ 19.0	291.53	+ 23.2

	2022年12月期 (2022年12月31日現在)	2023年12月期 (2023年9月30日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	5,095,530	5,619,004	+ 10.3
	百万円	百万円	%
株主資本	3,113,105	3,291,205	+ 5.7

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



2023年12月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2023年10月26日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ia/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,017,254	5.0	259,373	1.3	275,982	19.0	183,947	15.6
2022年12月期第3四半期	2,874,239	12.4	256,055	24.0	231,969	0.4	159,118	2.7

(注) 四半期包括利益 2023年12月期第3四半期 424,798百万円 (△11.6%) 2022年12月期第3四半期 480,656百万円 (79.6%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	182.98	182.91
2022年12月期第3四半期	153.70	153.65

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	5,619,004	3,535,504	3,291,205	58.6
2022年12月期	5,095,530	3,349,030	3,113,105	61.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2023年12月期	—	70.00	—		
2023年12月期(予想)				70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,220,000	4.7	400,000	13.2	425,000	20.6	292,000	19.7	291.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	1,333,763,464 株	2022年12月期	1,333,763,464 株
2023年12月期3Q	345,963,587 株	2022年12月期	318,250,096 株
2023年12月期3Q	1,005,262,399 株	2022年12月期3Q	1,035,225,840 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 通期の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結会計期間】	6
【第3四半期連結累計期間】	6
四半期連結包括利益計算書	7
【第3四半期連結会計期間】	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結売上高明細表	8
【第3四半期連結会計期間】	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	10
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	10
重要な後発事象	10

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2023年第3四半期の世界経済は、各地域で温度差はありましたが、全体としては緩やかに回復しました。地域別に見ますと、米国では、良好な雇用情勢を背景に個人消費が堅調に推移しました。欧州では、金融引締め継続に伴う景気の下押し圧力が依然として強く、景気は足踏み状態が続きました。中国では、不動産市場の低迷が重しとなり、景気は減速しました。その他の新興国については、個人消費やサービス産業を中心に堅調に推移しました。わが国では、雇用や所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、中国経済の低迷による需要への影響が見られました。製品別に見ますと、オフィス向け複合機は、中国の市況悪化による影響はありましたが、その他の地域では引き続き業務効率の高いプリント機器への根強いニーズを背景に、需要は底堅く推移しました。インクジェットプリンターは、在宅需要は落ち着きましたが、大容量インクタンクモデルが堅調に推移しました。レーザープリンターは、企業の投資抑制による影響を受けました。カメラ市場は、旅行や行楽需要の回復を背景に堅調に推移し、ネットワークカメラ市場も成長が継続しました。医療機器は、わが国や欧州を中心に底堅く推移しました。半導体製造装置市場は、引き続きメモリ向けの需要は弱含みましたが、パワーデバイス、アナログデバイス、センサー向けなどを中心に投資が高い水準で推移しました。FPD製造装置市場は、パネルメーカーが投資を控えている影響で縮小傾向が継続しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは当四半期が前年同期比で約6円円安の144.76円、当四半期累計では約10円円安の138.27円、ユーロは当四半期が前年同期比で約18円円安の157.32円、当四半期累計では約14円円安の149.59円となりました。

当四半期は、ネットワークカメラを始めとする新規事業が堅調に推移したことに加え、円安による好転影響もあり、売上高は前年同期比2.9%増の1兆252億円となり、第3四半期としては2007年以来16年ぶりに1兆円を超えました。当四半期累計では5.0%増の3兆173億円となりました。売上総利益率は、部品不足や物流逼迫の緩和を背景としたコストの改善に加え、円安影響により、前年同期を1.7ポイント上回る47.0%となり、売上総利益は前年同期比6.9%増の4,821億円となりました。営業費用は、販売活動が正常化したことによる販売関連費用の増加に加え、円安による外貨建ての営業費用の増加も影響し、前年同期比8.1%増の3,994億円となりました。その結果、営業利益は前年同期比1.5%増の826億円となりました。営業外収益及び費用は、昨年大きく発生した為替差損が減少した影響により、前年同期比で71億円好転し、47億円の収益となりました。これらの結果、営業利益に加え、税引前四半期純利益は前年同期比10.4%増の873億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.8%増の621億円となり、各段階利益において増益を達成しました。当四半期累計では、営業利益は前年同期比1.3%増の2,594億円、税引前四半期純利益は前年同期比19.0%増の2,760億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.6%増の1,839億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ9円75銭増の62円65銭、当四半期累計では29円28銭増の182円98銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、中国での市況悪化に加えて、供給が再開したことで販売台数が高い水準であった前年と比較して、販売台数は前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、在宅需要は一巡したものの、大容量インクタンクモデルが堅調に推移し、前年並みの販売台数となりました。レーザープリンターは、企業の投資抑制により販売台数は前年同期を下回りました。プロダクション市場向け機器は、新製品 imagePRESS V1350 が加わり、ラインアップが拡充したことで販売台数は前年同期を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 2.8% 増の 5,704 億円、税引前四半期純利益は、物流費の減少などにより前年同期比 6.5% 増の 468 億円となりました。当四半期累計の売上高は 4.3% 増の 1 兆 7,034 億円、税引前四半期純利益は、期前半に消耗品の販売が伸び悩んだ影響などにより、5.1% 減の 1,615 億円となりました。

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、昨年発売した EOS R6 Mark II や今年上期発売のエントリーモデル EOS R50 や EOS R100 など、ミラーレスカメラの新製品を中心に堅調に推移しました。レンズも、引き続き RF レンズが好調に推移しました。ネットワークカメラは、堅調な需要に加え用途の多様化を背景に販売活動を強化し、増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 8.7% 増の 2,207 億円、税引前四半期純利益は、前年同期比 10.2% 増の 406 億円となりました。当四半期累計の売上高は 12.7% 増の 6,323 億円、税引前四半期純利益は、ネットワークカメラなどの競争力の高い製品が堅調に推移したことや、昨年は生産拠点の閉鎖に伴う一時的な費用を計上したこともあり、35.5% 増の 1,130 億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、わが国や欧州地域などで販売が好調に推移し、売上高は前年同期比 5.0% 増の 1,324 億円、税引前四半期純利益は前年同期比 0.3% 増の 66 億円となりました。当四半期累計の売上高は 7.5% 増の 3,896 億円、税引前四半期純利益は、販売力向上のための要員増強などに積極的に投資をした結果、17.1% 減の 179 億円となりました。

インダストリアルビジネスユニットでは、半導体露光装置は、引き続きパワーデバイス向けを中心に好調に推移しており、販売台数を大きく伸ばした前年並みの水準となりました。FPD 露光装置は、市況悪化に伴ってパネルメーカーが投資を控えている影響で、販売台数は前年同期を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は前年同期比 9.4% 減の 788 億円、税引前四半期純利益は、前年同期比 6.6% 減の 159 億円となりました。当四半期累計の売上高は 7.7% 減の 2,158 億円、税引前四半期純利益は、21.9% 減の 357 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、増益となったことや棚卸資産の増加を抑制したことなどにより前年同期比 814 億円増加し、2,699 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、体外診断用医薬品や自動分析装置に関する事業を展開するミナリスメディカル社の買収や、生産能力、効率性の向上を目的とした設備投資を継続したことにより、前年同期から 717 億円増加し、2,040 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 97 億円増加し、659 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、前期の期末配当と当期の中間配当を増配したことで、配当金の支払いが前年同期から 115 億円増加し、さらに 1,000 億円の自己株式の取得による支出もありましたが、短期借入金の増加などによる収入があった結果、前年同期から 947 億円増加し、651 億円の収入となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて前期末から 1,586 億円増加し、5,207 億円となりました。

(4) 通期の見通し

第4四半期以降の世界経済は、依然として地政学的リスクの高まりやインフレの継続による世界的な金融引締め、中国市場の停滞などに伴う下振れリスクはあるものの、わが国や米国を中心とした良好な雇用情勢や所得環境の改善により、回復基調を維持するものと想定しています。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機は、生産性の高いプリント機器へのニーズが引き続き高く、オフィスの中核デバイスとして底堅い需要は継続すると見込まれます。インクジェットプリンターは、在宅需要の一巡により需要は減少する見込みですが、大容量インクタンクモデルは堅調に推移する見通しです。レーザープリンターは、オフィス分散化などによって生まれた需要があるものの、企業の投資抑制による影響で需要は弱含んで推移するものと見込んでおります。レンズ交換式デジタルカメラは、第4四半期の商戦期に向けて引き続き堅調に推移する見通しです。ネットワークカメラは、引き続きセキュリティ用途での成長が見込まれ、加えて製造や販売現場での生産性や品質向上などの用途での需要も高まっており、安定した成長を続ける見通しです。また、映像制作機器は、ネット動画普及による動画コンテンツの需要の高まりに加え、小型化やリモート化ニーズも継続する見込みです。医療機器については、金利上昇や人件費上昇により装置の購入時期を先送りする医療機関があるなど不透明な状況はありますが、堅調に推移する見通しです。引き続き受注済案件の設置を確実に進めてまいります。半導体露光装置は、メモリ市場の一時的な低迷が続くものの、パワーデバイス向けなどは底堅く推移する見込みです。また経済安全保障の観点から、各国で半導体工場の建設が進められており、引き続き旺盛な需要が継続すると想定されます。FPD露光装置は、パネル市場の低迷によるパネルメーカーの投資延伸の影響で、厳しいビジネス環境は継続すると見込まれます。

業績見通しの前提となる第4四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル 145 円、ユーロ 155 円とし、通期の前期比で米ドルは約 8 円の円安、ユーロは約 13 円の円安とし、前回公表から米ドルは約 5 円、ユーロは約 6 円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提としてレーザープリンターを中心とした中国市場の減速による影響、半導体露光装置や FPD 露光装置の顧客都合による納期後ろ倒しを考慮し、売上高は 4 兆 2,200 億円（前期比 4.7%増）へ引き下げますが、部材費や物流費の削減及び円安影響などを加味し、2009 年以降で最高となる営業利益 4,000 億円（前期比 13.2%増）、税引前当期純利益 4,250 億円（前期比 20.6%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 2,920 億円（前期比 19.7%増）は前回発表を据え置きます。

【連結業績予想】

通期（2023 年 1 月 1 日～2023 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率(% (B - C)/C
売上高	4,363,000	4,220,000	△143,000	4,031,414	+4.7%
営業利益	400,000	400,000	-	353,399	+13.2%
税引前当期純利益	425,000	425,000	-	352,440	+20.6%
当社株主に帰属する 当期純利益	292,000	292,000	-	243,961	+19.7%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2022年12月期 (2022年12月31日現在)	2023年12月期 (2023年9月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,155,914)	(2,461,346)	(305,432)
	現金及び現金同等物	362,101	520,745	158,644
	短期投資	10,905	4,321	△6,584
	売上債権	636,803	622,081	△14,722
	棚卸資産	808,312	913,872	105,560
	短期リース債権	137,038	159,947	22,909
	前払費用及びその他の流動資産	215,990	256,424	40,434
	信用損失引当金	△15,235	△16,044	△809
	固定資産	(2,939,616)	(3,157,658)	(218,042)
	長期債権	12,996	12,291	△705
	投資	65,128	74,264	9,136
	有形固定資産	1,035,065	1,101,574	66,509
	オペレーティングリース使用権資産	117,843	123,751	5,908
	無形固定資産	280,995	271,331	△9,664
	のれん	972,626	1,040,689	68,063
	長期リース債権	279,332	323,198	43,866
	その他の資産	179,297	214,443	35,146
	信用損失引当金	△3,666	△3,883	△217
資産合計	5,095,530	5,619,004	523,474	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,365,353)	(1,725,316)	(359,963)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務合計	296,384	607,573	311,189
	金融サービスに係る短期借入金	41,200	40,200	△1,000
	その他の短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	255,184	567,373	312,189
	買入債務	355,930	344,065	△11,865
	未払法人税等	48,414	45,251	△3,163
	未払費用	365,847	393,784	27,937
	短期オペレーティングリース負債	33,281	36,489	3,208
	その他の流動負債	265,497	298,154	32,657
	固定負債	(381,147)	(358,184)	(△22,963)
	長期債務	2,417	2,920	503
	未払退職及び年金費用	189,215	169,745	△19,470
	長期オペレーティングリース負債	85,331	88,899	3,568
	その他の固定負債	104,184	96,620	△7,564
	負債合計	(1,746,500)	(2,083,500)	(337,000)
	株主資本	(3,113,105)	(3,291,205)	(178,100)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	404,838	404,934	96
利益剰余金合計	(3,729,244)	(3,782,280)	(53,036)	
利益準備金	64,509	61,554	△2,955	
その他の利益剰余金	3,664,735	3,720,726	55,991	
その他の包括利益(損失)累計額	62,623	287,503	224,880	
自己株式	△1,258,362	△1,358,274	△99,912	
非支配持分	235,925	244,299	8,374	
純資産合計	(3,349,030)	(3,535,504)	(186,474)	
負債及び純資産合計	5,095,530	5,619,004	523,474	

	2022年12月31日	2023年9月30日
(注) 1. 減価償却累計額	2,962,228	3,107,984
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	191,287	413,202
未実現有価証券評価損益	△34	26
金融派生商品損益	△428	△1,704
年金債務調整額	△128,202	△124,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年7月1日～ 2022年9月30日)		2023年12月期 (2023年7月1日～ 2023年9月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	996,090	100.0	1,025,247	100.0	29,157
売上原価	545,057	54.7	543,197	53.0	△1,860
売上総利益	451,033	45.3	482,050	47.0	31,017
営業費用					
販売費及び一般管理費	294,576	29.6	315,099	30.7	20,523
研究開発費	75,017	7.5	84,327	8.2	9,310
合計	369,593	37.1	399,426	38.9	29,833
営業利益	81,440	8.2	82,624	8.1	1,184
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,542		3,550		2,008
支払利息	△207		△659		△452
その他－純額	△3,699		1,805		5,504
合計	△2,364	△0.3	4,696	0.4	7,060
税引前四半期純利益	79,076	7.9	87,320	8.5	8,244
法人税等	21,827	2.2	21,379	2.1	△448
非支配持分控除前 四半期純利益	57,249	5.7	65,941	6.4	8,692
非支配持分帰属損益	3,131	0.3	3,807	0.3	676
当社株主に帰属する 四半期純利益	54,118	5.4	62,134	6.1	8,016

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年9月30日)		2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	2,874,239	100.0	3,017,254	100.0	143,015
売上原価	1,564,776	54.4	1,596,423	52.9	31,647
売上総利益	1,309,463	45.6	1,420,831	47.1	111,368
営業費用					
販売費及び一般管理費	832,335	29.0	914,628	30.3	82,293
研究開発費	221,073	7.7	246,830	8.2	25,757
合計	1,053,408	36.7	1,161,458	38.5	108,050
営業利益	256,055	8.9	259,373	8.6	3,318
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	3,167		9,103		5,936
支払利息	△737		△1,474		△737
その他－純額	△26,516		8,980		35,496
合計	△24,086	△0.8	16,609	0.5	40,695
税引前四半期純利益	231,969	8.1	275,982	9.1	44,013
法人税等	61,962	2.2	77,951	2.5	15,989
非支配持分控除前 四半期純利益	170,007	5.9	198,031	6.6	28,024
非支配持分帰属損益	10,889	0.4	14,084	0.5	3,195
当社株主に帰属する 四半期純利益	159,118	5.5	183,947	6.1	24,829

(四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年7月1日～ 2022年9月30日)	2023年12月期 (2023年7月1日～ 2023年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	57,249	65,941	8,692
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	42,987	40,004	△2,983
未実現有価証券評価損益	△21	21	42
金融派生商品損益	617	△752	△1,369
年金債務調整額	4,254	842	△3,412
合計	47,837	40,115	△7,722
四半期包括利益(損失)	105,086	106,056	970
非支配持分帰属四半期包括利益	3,965	4,248	283
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	101,121	101,808	687

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年9月30日)	2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	170,007	198,031	28,024
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	309,018	223,928	△85,090
未実現有価証券評価損益	△21	60	81
金融派生商品損益	△1,867	△1,214	653
年金債務調整額	3,519	3,993	474
合計	310,649	226,767	△83,882
四半期包括利益(損失)	480,656	424,798	△55,858
非支配持分帰属四半期包括利益	12,757	15,971	3,214
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	467,899	408,827	△59,072

(3) 四半期連結売上高明細表

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2022年12月期 (2022年7月1日～ 2022年9月30日)		2023年12月期 (2023年7月1日～ 2023年9月30日)		2023年12月期 2022年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	554,778	55.7	570,360	55.6	102.8
イメージング	202,933	20.4	220,686	21.5	108.7
メディカル	126,074	12.7	132,406	12.9	105.0
インダストリアル	87,037	8.7	78,849	7.7	90.6
その他及び全社	53,790	5.4	44,744	4.4	83.2
消 去	△28,522	△2.9	△21,798	△2.1	—
合 計	996,090	100.0	1,025,247	100.0	102.9
国 内	201,091	20.2	213,428	20.8	106.1
海 外	794,999	79.8	811,819	79.2	102.1
米 州	311,553	31.3	328,008	32.0	105.3
欧 州	251,981	25.3	270,461	26.4	107.3
アジア・オセアニア	231,465	23.2	213,350	20.8	92.2

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年9月30日)		2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)		2023年12月期 2022年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	1,632,443	56.8	1,703,444	56.5	104.3
イメージング	561,031	19.5	632,347	21.0	112.7
メディカル	362,503	12.6	389,576	12.9	107.5
インダストリアル	233,779	8.1	215,765	7.2	92.3
その他及び全社	157,102	5.5	141,359	4.7	90.0
消 去	△72,619	△2.5	△65,237	△2.3	—
合 計	2,874,239	100.0	3,017,254	100.0	105.0
国 内	627,576	21.8	652,598	21.6	104.0
海 外	2,246,663	78.2	2,364,656	78.4	105.3
米 州	893,993	31.1	944,583	31.3	105.7
欧 州	720,649	25.1	790,223	26.2	109.7
アジア・オセアニア	632,021	22.0	629,850	20.9	99.7

*当社は、内部管理体制の変更にに基づき、2022年第4四半期より、セグメント区分の名称及び構成を従来のインダストリアルその他ビジネスユニット、消去又は全社から、インダストリアルビジネスユニット、その他及び全社、消去に変更しております。また、2023年第1四半期より、従来その他に含めて表示していた一部のビジネスを、プリンティングビジネスユニットに含めて表示しております。これに伴い、2022年第3四半期連結会計期間及び2022年第3四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット：

オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、
デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター

イメージングビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、
MRシステム、ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、
デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器、プロジェクター

メディカルビジネスユニット：

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、検体検査装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器

インダストリアルビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー

その他：

ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年9月30日)	2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	170,007	198,031
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	166,225	174,112
固定資産売却損益	△9,549	3,059
法人税等繰延税額	△6,081	△10,060
売上債権の減少	8,399	61,379
棚卸資産の増加	△153,886	△41,126
リース債権の増加	△11,070	△19,082
買入債務の増加(△減少)	75,275	△26,576
未払法人税等の減少	△12,740	△4,964
未払費用の増加	20,144	1,072
未払退職及び年金費用の減少	△29,442	△22,926
退職給付信託の設定額	—	△18,000
その他—純額	△28,801	△25,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,481	269,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△132,251	△156,948
固定資産売却額	14,316	2,533
満期保有目的有価証券償還額	2,151	—
有価証券購入額	△20,053	△6,685
有価証券売却額及び償還額	6,518	13,181
事業取得額(取得現金控除後)	△5,890	△56,219
その他—純額	2,859	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,350	△204,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務の返済額	△1,546	△1,456
金融サービスに係る短期借入金の減少額—純額	△800	△1,000
その他の短期借入金の増加額—純額	197,840	306,280
配当金の支払額	△119,326	△130,870
自己株式取得及び処分	△100,012	△100,014
その他—純額	△5,738	△7,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,582	65,080
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	37,354	27,700
現金及び現金同等物の純増減額	63,903	158,644
現金及び現金同等物の期首残高	401,395	362,101
現金及び現金同等物の期末残高	465,298	520,745

*2022年12月期の連結キャッシュ・フロー計算書については、2023年12月期の表示方法に合わせて組み替えて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

重要な後発事象

東京日産コンピュータシステム株式会社の買収

2023年10月2日に、当社子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社は、ITソリューションの事業拡大のため、東京日産コンピュータシステム株式会社の発行済株式総数（自己株式を除く）の93.09%を、公開買付けにより現金を対価として10,249百万円で取得しております。2023年12月期第3四半期決算短信公表日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められる取り組みが完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。